## 動画週刊誌「週刊西田」 西田昌司がズバッと答える一問一答

## 「経済対策108兆円と言いますが実際の新規国債が16兆しか出ていないのですが?」

令和2年4月15日

## ●とろっこさんからの質問

いつも西田先生を応援しております。政府の経済対策についてですが、事業規模 108 兆円と言う事で自民党国会議員がドヤ顔でツイッターで威張っていますが、実際の新規国債発行は 16 兆円です。最低でも 50 兆から 60 兆必要であり、全く足りていません。これでは詐欺ではないでしょうか。私は怒りが爆発しています!西田先生はいかが考えでしょうか。失礼いたします。

## ●西田昌司の答え

私は新規国債発行額をもっと増やすべきという考えですし、今回の発行額が 16.8 兆円しかないと批判されるのも分かりますが、ちょっと誤解があるように思います。今はとにかく倒産する会社や失業者を出さないことが大事ですが、そのための最大限の支援を日本政府は行っているという事実もどうかお含みおきください。

減収世帯などへ30万円、個人事業者へ100万円、法人へ200万円といった内容の給付金の話が出てきていますし、受給の条件が揃っている個人・法人には是非とも利用していただきたいですが、これだけの金額では全く足りません。新型コロナウイルスの影響を受ける事業主への雇用調整助成金の助成率が一時的に引き上げられて休業手当の対応はされていますが、その他にも運転資金を切らさないよう迅速な対応が求められています。

中小企業でも必要な運転資金は億単位です。日本政策金融公庫が中小企業に対して無利子(当初3年間は実質的に無利子)・無担保・据置期間5年間・

融資限度3億円という新型コロナウイルス感染症特別貸付をしていますが、これと同様の貸付を(各地方自治体の制度融資を利用することで)民間銀行でもできるよう、現在、補正予算を立てて前に進めています。このように、何十兆円規模の融資を迅速に行う仕組みを作っていますが、これが非常に重要なのです。

据置期間 5 年間といっても、5 年が経ったら借金を返さなければならないとなると、融資を受けることを躊躇する事業者もたくさんいるでしょう。しかし、東日本大震災の時に二重ローンが減免されたのと同じように、5 年後の時点で免除する方向になるはずですし、そうしなければ 5 年後に倒産が続出してしまうでしょう。すなわち、現時点では融資という形をとっていても、5 年後に免除となるのであれば、現時点で新規国債発行をしているのと実質的に変わりありません。

今、政府が補償をしないといった批判が渦巻いていますが、現時点で補償のための新規国債発行を無制限に行うとなるとなかなか難しいところがあります。例えば、銀座のクラブのママさんから毎月一千万円あった売り上げを補償してほしいとの申し出があった時、言われるがままに一千万円を渡すとなると、国民から賛否両論が湧き起こることでしょう。休業補償や粗利補償を言われるがままにしてしまうと、コロナ騒動に便乗して儲けている輩がいるのでは、といった国民の反応が必ず出てきますし、そう簡単には行かないのです。

銀座のクラブに限らず、人件費・家賃・地代・リース料・支払い利息といった固定費は、売上があろうがなかろうが払っていかなければ事業が続きませんので、補償を求めるのは当然ですが、まずその前に安心して借ることで急場をしのいでいただきたいのです。

中小企業の中でも大規模に属するところは年商何百億円にもなりますし、 そのような中小企業は融資限度3億円の日本政策金融公庫の融資だけでは全 く間に合いませんので、運転資金は年商の半分まで融資するといった新しい 制度を早急に整備しなければなりません。そして、新型コロナウイルスが終息した後にゆっくりと清算をすれば良いのです。

終息した時点で、例えば固定費の合計が5000万円、赤字が1億円のケースであれば、固定費の5000万円を返済不要とすれば負担がかなり軽くなるでしょう。逆に、固定費の合計が5000万円であっても利益が出ているようなケースであれば、据置期間5年間の後にゆっくりと返済してもらえば良いのです。つまり、資力に応じて返済免除する、しないを臨機応変に処置する

のです。

将来、免除する額は  $40\sim50$  兆円にも達するでしょうが、それらは新規国債発行によって賄えば何の問題もありませんし、その時に「真水化」するのです。さらには、消費税ゼロや公共事業による政府支出の拡大をして V 字回復を目指さなければなりません。

会社を存続させる、失業者を出さない、といったことに関して政府はしっかりと動いていますし、私もそのように政府に訴え続けています。今はそうやってしのぐしかありませんし、政府も国民に対して不安を取り去るよう上手く発信しなければなりません。

諸外国と比べて日本政府の対応はあまりに不十分であるとの批判がありますが、今の日本政府の対応は諸外国と比べて劣っていることは決してありません。日本政府は国民の生活を守ることを第一に考えていますので、まずは安心しておカネを借りてくださいますようよろしくお願いします。

反訳:ウッキーさん

Copyright: 週刊西田 http://www.shukannishida.jp